

業績ハイライト

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,284,500	5,380,108	5,515,620	5,342,469	5,518,385
貸出金残高	3,978,533	3,997,695	4,061,653	3,947,352	3,953,457
有価証券残高	1,894,412	1,933,411	1,823,613	1,944,439	1,906,169
総資産額	6,111,090	6,186,276	6,240,296	6,145,431	6,204,593
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)
純資産額	352,514	374,010	368,051	363,992	365,041

損益の状況

経常収益	60,236	59,069	56,263	119,967	116,007
業務粗利益	49,703	51,673	48,308	99,449	101,010
コア業務粗利益	50,347	50,932	48,261	100,243	100,266
業務純益	18,506	20,789	14,874	38,656	47,770
コア業務純益	20,134	20,812	17,895	40,901	41,089
経常利益	13,807	17,183	13,003	28,682	30,810
中間(当期)純利益	8,534	10,315	7,874	17,764	17,802

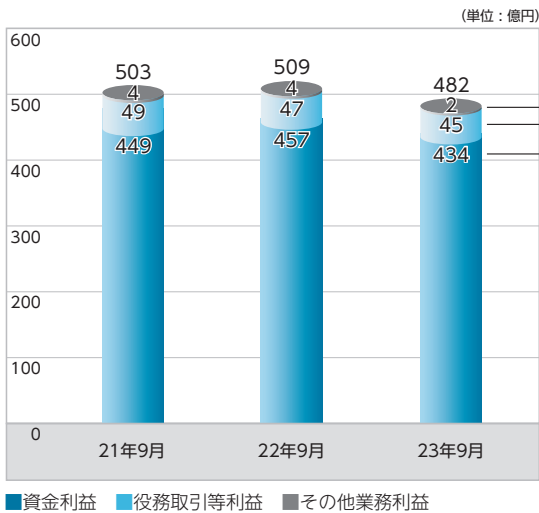
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	714.02	757.80	761.21	737.47	754.97
中間(当期)純利益金額	17.29	20.90	16.29	35.98	36.31
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	3.50	3.50	4.50	7.50	9.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.70	12.85	13.47	12.01	12.42
従業員数 (人)	3,296	3,323	3,375	3,239	3,265

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



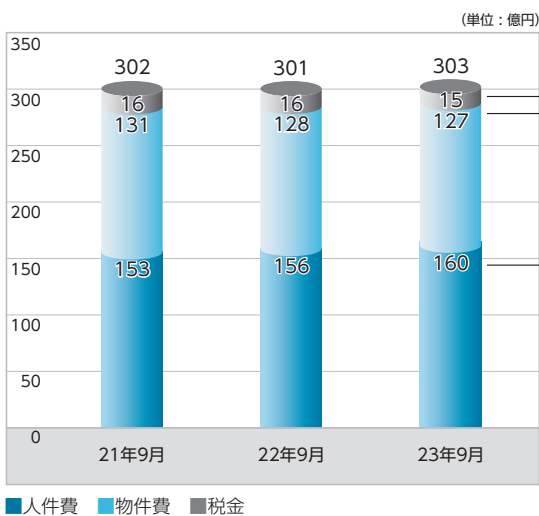
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比26億円減少し482億円となりました。

■ 資金利益は、貸出金が個人貸出などのリテール貸出を中心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことや、金利リスク削減のために国債を売却し有価証券残高を減少させたことなどから前中間期比22億円減少し434億円となりました。

■ 役務取引等利益は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料など個人預り金融資産関係の手数料は増加しましたが、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払手数料の増加などにより前中間期比2億円減少し45億円となりました。

■ その他業務利益は、前中間期比1億円減少して2億円となりました。

2) 経費



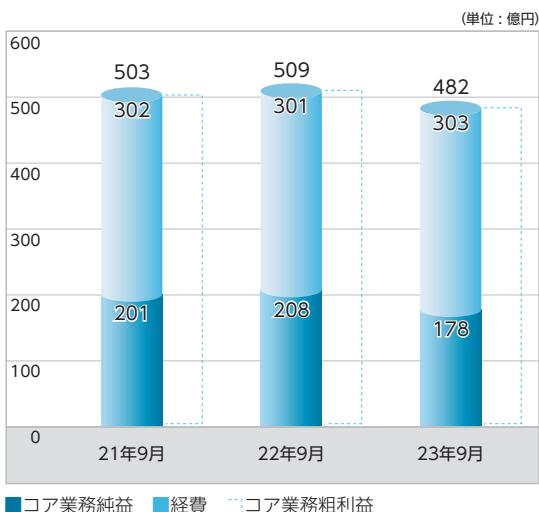
経費は、人件費が増加したことなどから前中間期比2億円増加し303億円となりました。

■ 人件費は、賞与の増加及び社会保険料率の変更などから前中間期比3億円増加し160億円となりました。

■ 物件費は、前中間期並みとなり、127億円となりました。

■ 税金についても、前中間期並みとなり、15億円となりました。

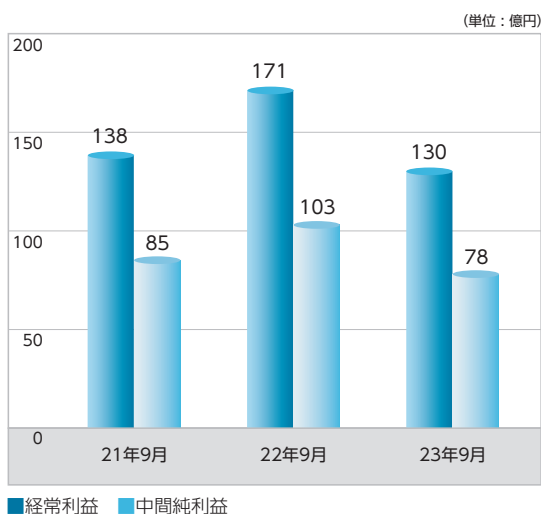
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比29億円減少し178億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前中間期並みの△11億円となりました。

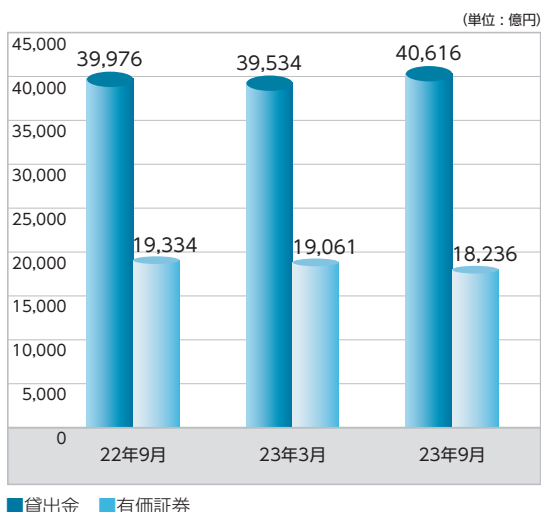
与信費用は、貸倒実績率の上昇などから前中間期比12億円増加し45億円となりましたが、引続き低水準で推移しました。

これらの結果、経常利益は前中間期比41億円減少し130億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の特別損益は、固定資産処分損の減少などにより前中間期比92百万円改善しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比24億円減少し78億円となりました。

● 貸出金・有価証券の状況



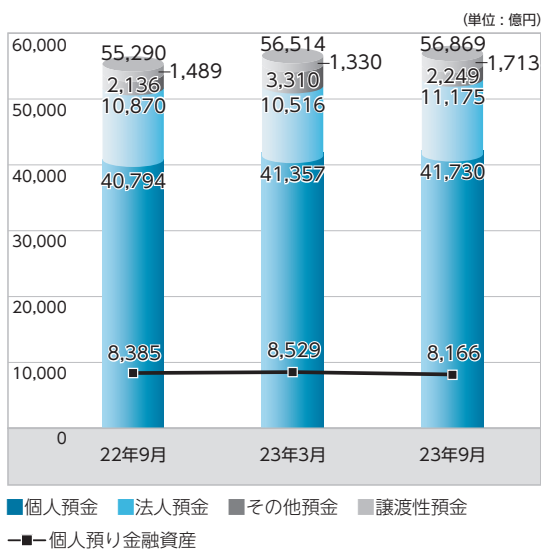
貸出金は、個人貸出の増加を主因に前期末比1,081億円増加し中間期末残高は4兆616億円となりました。

このうち、個人向け貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し前期末比400億円増加し1兆4,769億円となりました。なお、前中間期比では885億円の増加となりました。

中小企業向け貸出は、前期末並みの1兆6,067億円となりました。

有価証券は、金利リスク削減のために国債を売却したことなどから前期末比825億円減少し中間期末残高は1兆8,236億円となりました。

● 預金・譲渡性預金及び個人預り金融資産の状況



預金及び譲渡性預金の合計は、法人預金などが増加したことから、前期末比354億円増加し5兆6,869億円となりました。

なお、個人預金は前期末比373億円増加し4兆1,730億円、法人預金は前期末比659億円増加し1兆1,175億円となりました。また、譲渡性預金は前期末比382億円増加し1,713億円となりました。一方、その他預金は前期末比1,060億円減少し2,249億円となりました。

個人預り金融資産は、個人年金保険の販売が好調に推移したものの、株式相場下落に伴い、投資信託の残高が減少したことなどから前期末比363億円減少し8,166億円となりました。